基　金

▪宇宙戦略基金事業

令和８年１１月１３日（金）

事務局説明資料

宇宙戦略基金事業の概要

【事業概要】産学官による宇宙活動を加速するため、「輸送」、「衛星等」、「探査等」の３つの分野において「市場の拡大」、「社会課題解決」、「フロンティア開拓」の３つの出口に向け、技術開発テーマを設定し、スタートアップをはじめとする民間企業や大学等が行う先端技術開発、技術実証、商業化等を最長１０年の範囲内で支援。
【基金設置法人】宇宙航空研究開発機構（JAXA）
【基金造成年度】令和５年度　【終了予定時期】令和１５年度

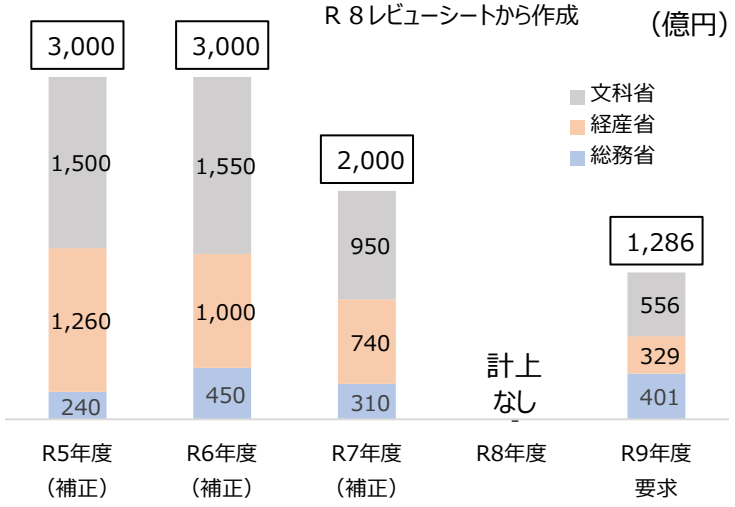
文科省
（宇宙開発利用分野における先端・基盤技術開発等の推進）

経産省
（事業化に向けた研究開発の支援を通じた宇宙関連産業の振興）

総務省
（宇宙分野における情報通信技術の開発・利用促進）

内閣府
（事業全体の制度設計、宇宙技術戦略のローリング等）

【予算措置の状況】　※Ｒ８基金シート及びＲ８レビューシートから作成



基金造成

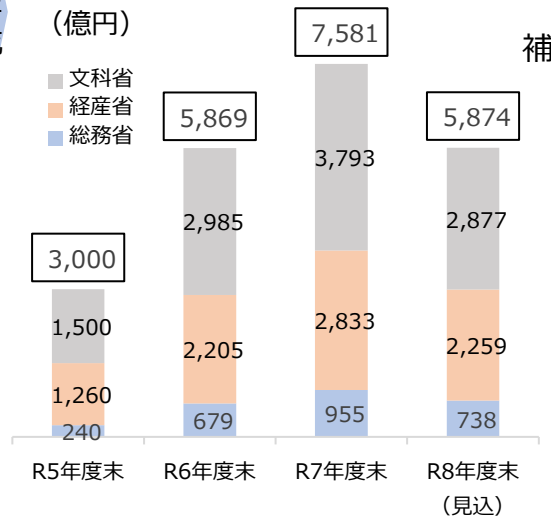
宇宙航空研究開発機構

文科省

経産省

総務省

【基金残高の状況】※Ｒ８基金シートから作成



委託・補助金交付

民間企業、スタートアップ、大学・国研等

○市場の拡大：
宇宙関連市場の開拓や市場での競争力強化を目指した技術開発を支援

○社会課題解決：
社会的利益の創出等を目指した技術開発を支援

○フロンティア開拓：
革新的な将来技術の創出等に繋がる研究開発を支援

【採択の状況】

【第１期】

省庁名	技術開発テーマ数	採択数	支援上限額の総計	契約締結・交付決定済額の総計
総務省	4テーマ	5件	225億円	112億円
文科省	13テーマ	24件	1,439億円	989億円
経産省	5テーマ	26件	1,138億円	540億円
合計	**22テーマ**	**55件**	**2,802億円**	**1,642億円**

【第２期】

省庁名	技術開発テーマ数	採択数	支援上限額の総計	契約締結・交付決定済額の総計
総務省	5テーマ	7件	444億円	293億円
文科省	13テーマ	63件	1,343億円	563億円
経産省	6テーマ	42件	719億円	456億円
合計	**24テーマ**	**112件**	**2,506億円**	**1,313億円**

※採択した案件は、一定の期間後にステージゲート評価を実施。

事業全体の目標

① **宇宙関連市場の拡大（2030年代早期に4兆円⇒8兆円 等）**

② **宇宙を利用した地球規模・社会課題解決への貢献**

③ **宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化**

『強い経済』を実現する総合経済対策（R7.11.21閣議決定）

宇宙戦略基金による速やかな総額１兆円規模の支援を通じて、宇宙空間における輸送、衛星、探査の分野において先端技術開発、技術実証及び商業化を支援する。

（参考）宇宙戦略基金事業の運営体制

○　宇宙戦略基金基本方針を踏まえ、理事長からの委嘱による外部有識者のPD（プログラムディレクター）・PO（プログラムオフィサー）体制を構築し、審査・評価等を実施。

（令和8年８月時点）

理事長

PD（プログラムディレクター）

- ✓ 座長がPDの**ステアリングボード**により、本事業全体の管理
- ✓ 全体方針・領域横断事項など**プログラム全体運営の総合調整**
- ✓ 基金事業全般の**目標達成、成果創出に向けた事業運営**

PO（プログラムオフィサー） **計26名**

大学教授など外部有識者

テーマ毎　各審査会

- ✓ POは**各領域（輸送、衛星等、探査等、分野共通）**を担当
- ✓ **座長がPOの外部有識者からなる審査会を運営**
- ✓ **各技術開発課題採択・ステージゲート評価等**を**最終的に決定**

宇宙戦略基金事業部

●公募・審査採択・評価　●契約/補助金交付・公正推進
●進捗把握・技術的助言・支援　●事業化支援・調査・情報発信など

連携・協力

各部門・部・センター

・宇宙輸送　・衛星　・有人・宇宙探査　・研究開発
・宇宙科学　・安全・信頼性技術　・衛星追跡　・国際など

ステージゲート評価の実施

○　技術開発テーマや技術開発課題毎に応じた評価項目の事前設定や、一定の期間経過後に、ステージゲート評価を実施。また、契約・交付決定の期間を、ステージゲート評価までとして、ステージゲート評価の結果が確実に次の契約・交付決定に生かされる仕組みになっている。
○　中間評価として、ステージゲート評価と同様の取り組みを実施している例も存在している。

【宇宙戦略基金　基本方針　抄】

● JAXAは、本事業の目標を達成するため、国内外の市場や技術の動向を見つつ、

技術開発テーマや技術開発課題に応じたマイルストーンの設定

や、**ステージゲート評価を通じた進捗確認や社会実装可能性等の評価**を行い、

必要に応じて当該技術開発課題の見直し（予算配分の変更、中止を含む）等を行う

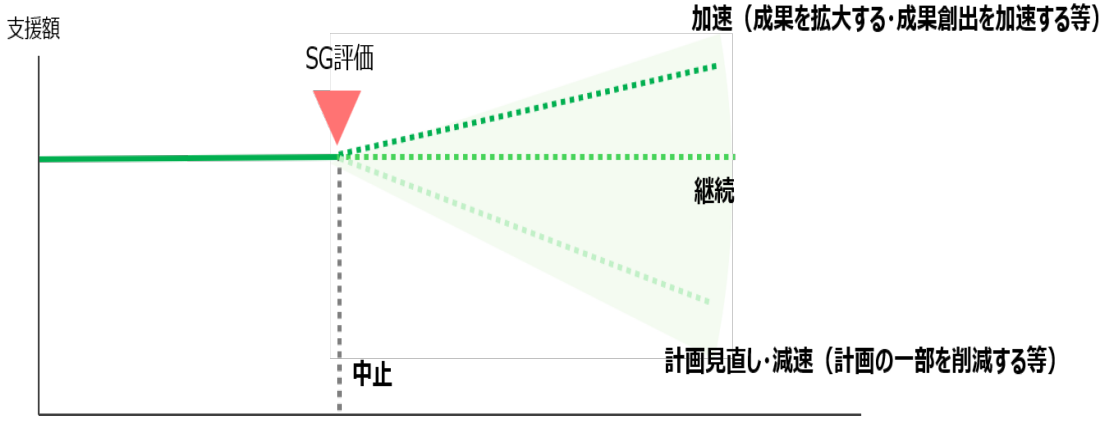
例：地球環境衛星データ利用の加速に向けた先端技術　（文科省）公募要領抄

支援開始後３年目を目途にステージゲート評価を実施する。

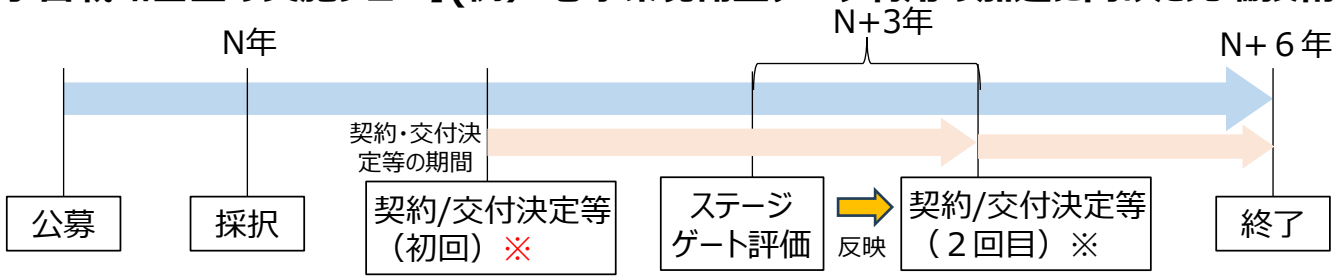
また、その結果によっては、

それ以降の所要の事業期間分（最長３年程度迄）の支援を可能とする

SG評価における加速・継続・見直し・中止判断のイメージ図



【宇宙戦略基金の実施フロー】(例）地球環境衛星データ利用の加速に向けた先端技術



※　契約・交付決定は原則ステージゲート評価の年までに限って実施。技術開発課題毎にステージゲート評価を実施し、通過することでそれ以降の所要経費について契約変更・変更交付決定を実施。

【評価の類型・実施時期（経済産業省ホームページから引用）】抄

プロジェクト評価

研究開発の特性に応じて予算、人材等の資源配分への反映、研究開発の質の向上のための助言等をするため、プロジェクト／研究資金制度事業の事前・中間・終了時に実施する。（略）

	評価の目的	評価の実施時期
中間評価	情勢の変化や進捗状況等を把握し、その中断・中止を含めた計画変更の要否の確認、予算等の資源配分の意思決定等を行うために実施する。	３年程度ごと（実施期間が５年以上または実施期間の定めのないプロジェクトを対象とする）

「基金ルールの見直しについて」（令和８年７月30日　行革推進会議）抄

※ 詳細については、以下の方針に従い、予算編成過程において具体化する。

（１）政策・投資効果の最大化

・成果管理の徹底のため、**ステージゲート（定期的（１～３年）に支援案件の進捗・成果を評価し、次の段階の支援の判断をする機会）を必置化**する。

ステージゲート評価の実施

○ ステージゲート評価は、成果管理の徹底のため、情勢の変化や進捗状況等を把握し、その中断・中止を含めた計画変更の要否の確認、予算等の資源配分の意思決定等を行うための機会であるが、案件によっては、１度しか実施されていない。
⇒ ステージゲート評価が１度のみの実施では、情勢の変化や進捗状況等を把握し、その結果を反映する方法が担保されていないのではないか。
○ ステージゲート評価の評価基準については、定性的な指標となっている。また、ステージゲート評価の実施結果について、現在はその結果及び評価の概要しか公表されていない。

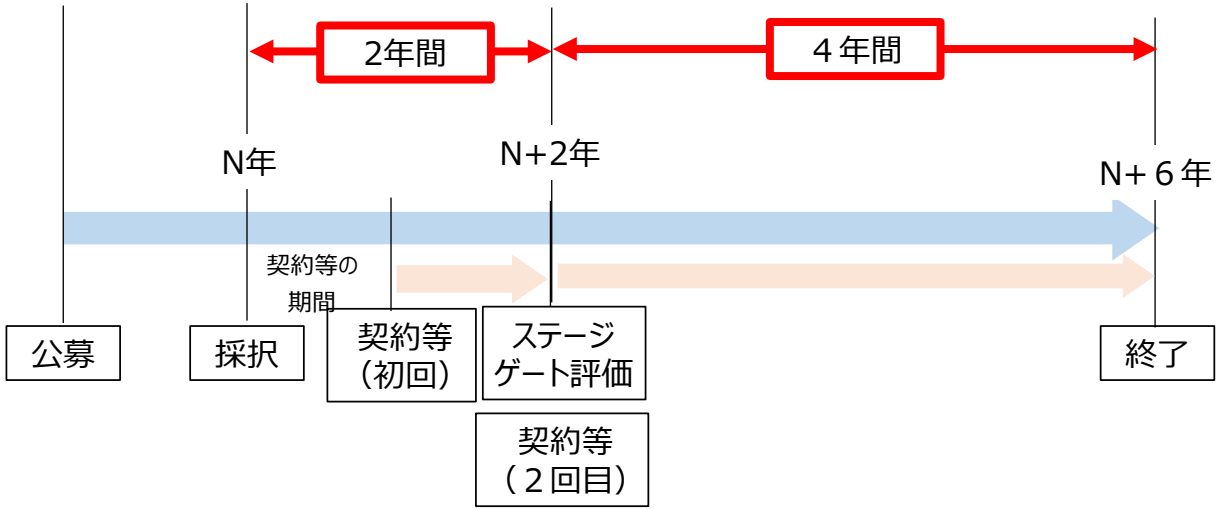
【ステージゲート（SG）実施時期】 例：軌道上データセンター構築技術（文科省）公募要領抄

支援開始後２年目を目途にステージゲート評価を実施する。また、その結果によっては、**それ以降の所要の事業期間分（最長４年程度迄）の支援を可能とする（打上げ・軌道上実証に係る期間を含む）**。

【ステージゲート（SG）評価項目】 例：高精度衛星編隊飛行技術（文部科学省）公募要領抄

・・・、ステージゲートでは、以下の観点等を評価します。
● 編隊飛行に必要な要素技術の検討や地上での検証など地上での技術開発を行い、実現性が得られているか。

SGが１回しかないが、情勢の変化や進捗状況等を把握し、その結果を反映する方法が担保されていないのではないか。



SPACE STRATEGY FUND

ステージゲート評価結果

JAXA

技術開発テーマ名	高精度衛星編隊飛行技術
実施機関名（代表機関）	インターステラテクノロジズ株式会社
研究代表者名	稲川 貴大
技術開発課題の名称	超多数機の精密制御が可能な編隊飛行技術の構築
本SG評価の位置づけ	本ステージゲート評価は、採択時に、実施方針では予定されていなかったステージゲート評価を追加して、主に主要技術課題の実現性・成立性を示すことが審査会から求められたことから、実施したもの。
評価の概要	本技術開発課題は、設定されたステージゲート目標および当初計画に基づく全項目で計画を達成し、全体として極めて順調かつ計画的に推進されていること、また組織的なPDCA運用や知財・研究発表への展開を含め、研究マネジメント面でも効率的で健全な体制が構築されていること等が評価される。 実施されたシミュレーションや実験は理想条件・初期的検証までであることから、実運用上の課題について、より慎重かつ網羅的な検討が必要である。また、軌道上実証については、通信を含めた事業全体の機能像に即した形としつつ、実用化・社会実装に向けた検討が求められる。 以上により、公募要領等に示されたステージゲートの観点に照らして、技術開発計画は想定通りに進捗しており、優れた成果が得られている、またはその見通しが得られていることから、技術開発を継続すべきである。

SGの評価基準の設定内容は定性的な指標のみとなっており、またSG評価結果の概要しか公表されていないことから、どのような評価が具体的に行われたのかが不明瞭。

資金管理の透明性向上・基金設置法人の適格性の確保

○　基金設置法人に対するガバナンスの強化は、過去から行政事業レビューの枠組みで取り組んできたが、基金設置法人へのステージゲート評価など、執行に対するガバナンスを強化する新たな仕組みを導入する上で、その実効性を確保していくためには、基金設置法人の役割が重要。本基金事業においては、基金設置法人の知見を活かして、外部審査会の組織・運営など、業務の適切性を確保する取り組みを行っている。

○　基金においてはPDCAを強化する観点から、「改革工程表2022」 に基づき宇宙戦略基金を含めて、残高の大きい一部の基金では四半期ごとに、執行状況等について公表をしているが、複数年度に跨る交付決定を行うという基金の特性を踏まえれば、透明性の向上の観点から、公表内容が不足している。

【令和６年度秋の行政事業レビューにおける指摘】

- ✓ 基金設置法人の選定に当たっては、その果たすべき役割・業務を明確に定義し、選定後は、その役割・業務を適切に担えているか、（略）を不断に点検すべきである。
- ✓ 基金事業における効果的なガバナンスが確保できるよう、個々の補助金の審査・採択を国・基金設置法人が連名で立ち上げた第三者委員会において行うなど、経済産業省が本年４月に策定したルールに沿った管理体制を速やかに構築すべきである。その際、基金設置法人の専門性や法人が担う役割や体制を踏まえ、所管省庁による適切なガバナンスが行われることが重要である。

【行政事業レビュー実施要領における自己点検項目】

② 基金の設置法人等の適格性の点検

基金を造成する法人等の適格性を担保する観点から、基金の設置法人等の選定について以下のとおり点検を行うものとする。

ア 基金を新設した場合における基金の設置法人等の申請条件や審査項目、選定 経緯について、基金事業の目的に照らし恣意的なものとなっていないか、事業執行能力の審査が適切に実施されているか等の観点から点検する。

イ 既設の基金について、基金の大幅な積み増しにより事業量が拡大した場合や所期の円滑な業務運営が実現しない場合等、必要に応じ基金の設置法人等の適格性を点検する。

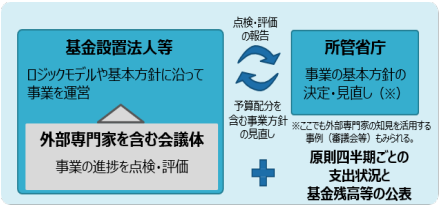
【宇宙戦略基金の自己点検結果（基金シートから抜粋）】

我が国の中核的宇宙開発機関である国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構には、宇宙開発利用に関係する複雑かつ高度なプロジェクトマネジメントのノウハウや関連技術の専門的な知見等が蓄積されている。公募事業を運営するための機能についても、専門的な知見を有する外部人材の登用を含めた人員体制を構築することになっており、適当である。

「多年度にわたる基金事業のＰＤＣＡ強化」に関するＰＤＣＡの枠組み構築状況（報告）抄（令和５年10月23日　内閣府）

改革工程表2022に基づき、令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算において新規造成された基金のうち、22基金事業（略）について、次の要素を加えたＰＤＣＡの枠組みを構築。

- 具体的かつ定量的なアウトカム・アウトプット指標を含むロジックモデルに基づいた政策体系の構築
- 事業の進捗及び定量的指標の進捗の定期的な点検
- 評価並びに原則として四半期ごとの支出状況と基金残高等の公表
- 進捗評価を受けた、その後の予算配分への反映
- 外部専門家の知見を取り入れる仕組み



【宇宙戦略基金の公表状況】

【四半期ごとの支出状況と基金残高】（令和８年６月 30 日時点）

（百万円）

		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
前四半期末時点での基金残高		586,926	584,730	581,042	570,935
収入	国からの資金交付額	－	－	－	200,000
	運用収入	－	149	39	4,305
	その他収入	－	1	－	－
支出	事業費	1,983	3,568	9,763	15,626
	管理費	213	269	384	1,548
当該四半期末時点での基金残高		584,730	581,042	570,935	758,067
（参考）当該四半期までに交付決定・契約した累計件数		51 件	52 件	53 件	72 件

【基金の特性】

✓ 複数年度に跨る交付決定が可能。

⇒ 交付決定した年度に必ずしも全額が支出されるわけではない。

基金残高のみを示しても、
基金の真に使用できる額はわからない

補助率の見直し

○ 技術開発テーマの類型の別、技術成熟度や市場成熟度、実施者の規模を勘案し委託・補助の別や、補助率上限を定め、技術成熟度の向上等による事業化リスクの低下に応じて、段階的に補助率を低減させること等により、早期の自立化を促している。

⇒ TRLで測定している他の研究開発支援の事業においては、実用化段階においては、国費負担を半分以下としている。事業の進捗・成果についてより資金面での責任を事業者が担うことで早期自立を促す観点から、補助率の低減をさらに行う余地があるのではないか。

⇒ 全額補助は事業者のモラルハザードを招きかねず、また事業の成功に向けた適切なインセンティブ設計にならないため、非営利法人を除き、一定の自己負担を持たせるべきではないか。

宇宙戦略基金における支援方法等の基本方針

※ Technology Readiness Levels：NASAによって作られた、特定技術の成熟度レベルを評価するために使用される指標。技術の実用化段階に応じて、TRL1～9の技術成熟度レベルを設定。

委託	ＪＡＸＡが資金配分機関として特にマネジメントを行うべきテーマであって、 実施者の裨益が顕在化していない若しくは具体予測しがたい技術開発（現時点では収益化が困難な技術開発）、 技術成熟度が低く事業化までに長期を要する革新的な技術開発、 又は協調領域・基盤領域として我が国の業界全体への裨益が大きい技術開発　等
補助	（将来的に）民間事業者による商業化等、実施者の裨益が大きいと見込まれるもの　等

	考え方	委託・補助
A	比較的高い技術成熟度に到達しており、民間企業等による事業化が見込める事業実証	補助 （自己負担あり）
B	未だ十分な技術成熟度に到達しておらず、民間企業等による事業化や調達の獲得等の構想を伴う技術開発・実証	委託・補助 （一部自己負担あり）
C	将来のゲームチェンジを含む事業化や産学官連携が想定され、大学・国研等による技術成熟度が比較的低い段階からの革新的技術開発	委託・補助 （自己負担なし）
D	横断的・協調領域における共通基盤の整備や調査分析	委託・補助 （自己負担なし）

	TRLの目安	市場成熟度	実施者の規模	補助率上限
A	8～9	高	大企業	1/2
			中小企業・スタートアップ	2/3
		低	大企業	2/3
			中小企業・スタートアップ	3/4
B	5～7	高	大企業	2/3
			中小企業・スタートアップ、大学、国研等	10/10
		低	大企業	3/4
			中小企業・スタートアップ、大学、国研等	10/10
C	2～4	–	–	10/10
D	-	–	–	10/10

同様にTRLにより補助率を決定する事業の例

TRL	補助率	
	大企業	中小企業
1：基本原理・現象の解明	–	–
2：原理・現象の定式化	–	–
3：技術コンセプトの実験的な証明	–	–
4：試験環境下での初期プロトタイプ実証	2/3	
5：想定使用環境下での機能別大型プロトタイプ実証		
6：想定使用環境下での統合プロトタイプ実証	1/2	2/3
7：商用前実証によるソリューション検証	1/3	1/2
8：実機での初期的商用稼働		
9：実環境下での商用稼働		

TRL７以上においては、国費割合を半分以下としている。

主な論点

- 「ステージゲートの必置化」の方針を踏まえて、どのような仕組みとすることが、成果管理の徹底に繋がることになるのか。また、外部検証可能性が高まることを通じて、公的資金の投資効率の向上に資するため、ステージゲートによる評価結果を国民によりわかりやすく説明する必要があるのではないか。
- 「基金設置法人の適格性要件の明確化」の方針を踏まえて、基金の運営を担う基金設置法人としてどのような管理体制を構築することが基金に対するガバナンスとして適切かつ効率的なものになるか。また基金運営が適切に行われていることを国民に正しく示すために、透明性の向上を図っていくべきではないか。
- TRL（Technology Readiness Levels）で測定している他の研究開発支援の事業の状況も踏まえ、事業の進捗・成果について、資金面での責任を事業者が担うことで、早期自立を促す観点から、支援水準の妥当性をよりいっそう考えるべきではないか。